

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第46期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 主要な連結経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,688,791	16,471,351	13,792,650	12,413,335	12,130,324
経常利益 (千円)	2,672,407	2,106,138	719,508	359,629	762,317
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	561,493	1,239,924	414,119	783,135	450,164
包括利益 (千円)	579,821	1,232,016	461,564	835,125	465,026
純資産額 (千円)	11,107,948	11,724,349	8,869,239	7,532,322	7,495,659
総資産額 (千円)	19,166,460	19,826,322	17,731,292	15,539,027	15,565,235
1株当たり純資産額 (円)	758.48	800.60	742.64	630.70	627.64
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	38.34	84.67	33.90	65.57	37.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	59.1	50.0	48.5	48.2
自己資本利益率 (%)	5.0	10.9	4.0	9.5	6.0
株価収益率 (倍)	26.9	12.0	29.5	13.1	25.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,183,964	1,295,368	364,500	1,186,419	1,358,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,036	269,426	194,399	300,352	79,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,187	616,742	1,817,349	1,402,212	1,101,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,070,301	5,479,501	3,832,253	3,916,813	4,094,876
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	654 〔23〕	692 〔16〕	693 〔11〕	693 〔9〕	638 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,751,927	16,542,942	13,852,908	12,482,716	12,194,515
経常利益 (千円)	2,627,497	2,061,481	681,783	304,375	715,922
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	534,203	1,212,937	390,301	818,842	419,573
資本金 (千円)	1,215,949	1,215,949	1,215,949	1,215,949	1,215,949
発行済株式総数 (株)	17,498,200	17,498,200	15,498,200	15,498,200	15,498,200
純資産額 (千円)	10,662,903	11,252,459	8,373,697	6,998,159	6,933,268
総資産額 (千円)	15,119,733	15,697,968	13,448,543	11,234,404	10,764,447
1株当たり純資産額 (円)	728.09	768.37	701.14	585.98	580.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)	42.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	36.48	82.82	31.95	68.56	35.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	71.7	62.3	62.3	64.4
自己資本利益率 (%)	5.0	11.1	4.0	10.7	6.1
株価収益率 (倍)	28.3	12.2	31.3	12.6	27.18
配当性向 (%)	115.1	50.7	131.5	61.3	119.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	654 〔23〕	692 〔16〕	693 〔11〕	693 〔9〕	638 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和42年9月に現・千葉市稲毛区において個人創業した「京呉服まるかわ」であります。事業の急速な拡大に伴い、昭和46年8月に法人組織に改組し商号を「株式会社マルカワ」といたしました。その後、商号は「株式会社まるかわ」を経て平成元年7月に「京都きもの友禅株式会社」に変更し、呉服販売における大手小売販売会社の一角として現在に至っております。

年月	沿革
昭和46年8月	千葉市稲毛区に、株式会社マルカワを設立。
昭和52年2月	割賦販売法による前払式特定取引業者としての認可を受けた株式会社まるかわおしゃれ会(現株式会社京都きもの友禅友の会、現連結子会社)を友の会組織としての子会社として設立。
昭和54年4月	東京事務所(実質的な本社機能)を東京都中央区に開設。
昭和56年7月	商号を「株式会社まるかわ」に変更。
昭和62年2月	当社の都内での販売拠点として「東京本館」を、東京都中央区日本橋馬喰町に開店。
平成元年7月	商号を、現在の「京都きもの友禅株式会社」に変更。
平成2年11月	打掛レンタルサービスを「友の会」会員向けに取扱い開始。
平成4年11月	「友の会」会員数が1万人を突破。
平成5年1月	「東京本館」を東京都中央区日本橋小伝馬町の自社新築ビルに移転。
平成5年10月	振袖のレンタル取扱開始。
平成7年1月	本社事務所を東京都中央区日本橋大伝馬町の現在地に移転。
平成8年2月	本店所在地を千葉市より現在の東京都中央区日本橋大伝馬町に変更登記。
平成9年10月	「友の会」会員数が3万人を突破。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成13年8月	化粧品の製造及び販売を事業目的としたシルエンス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
平成16年10月	「友の会」会員数が5万人を突破。
平成16年11月	当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行うKYクレジットサービス株式会社を設立。
平成22年4月	KYクレジットサービス株式会社を吸収合併。
平成23年8月	シルエンス株式会社(非連結子会社)を解散・清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の2社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 和装関連事業

当社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

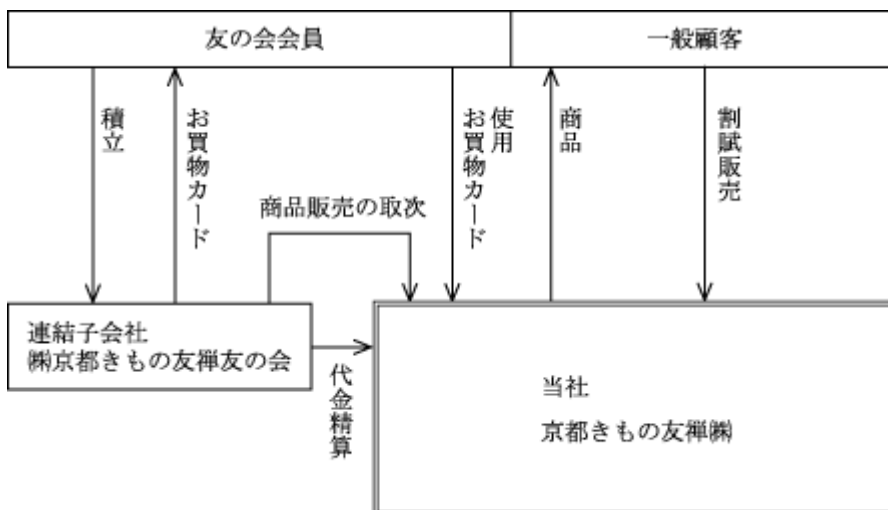
割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

#### (2) 金融サービス事業

当社

当社は、当社の顧客に対して販売代金等の割賦販売業務を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	100,000	和装関連事業	100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任... 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記1社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	637[7]
金融サービス事業	0[0]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	638[7]

- (注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会は、営業活動並びに事務処理等全て提出会社に委託しており、従業員はおりません。  
2 従業員は就業人員であり、定時社員は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
638[7]	42.9	9.0	3,957

セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	637[7]
金融サービス事業	0[0]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	638[7]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、定時社員は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、為替や株価の変動懸念などもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。また、呉服業界におきましても、環境は引き続き厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは商品構成や広告施策を中心に改善を図り、受注高増加に向けた取り組みを強化してまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売及びレンタルについては、平均単価が低下したものの、来店者数が増加したため、受注高は前年同期比6.2%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、店外催事を中心に受注高が減少したため、前年同期比8.8%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比3.3%減の11,699百万円となりました。また売上高（出荷高）については、1.9%減の11,601百万円となりました。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ0.8ポイント改善し64.2%となりました。また、販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心として経費全般の削減・効率化を図ってきたことにより、対売上高比では前年同期に比べ2.9ポイント改善いたしました。この結果、和装関連事業の営業利益は245百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比10.2%減の529百万円、営業利益は10.6%減の379百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比2.3%減の12,130百万円、営業利益は160.2%増の625百万円、経常利益は112.0%増の762百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前年同期は特別損失として店舗の減損損失を1,043百万円計上したこともあり783百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、4,094百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,358百万円の収入（前年同期比172百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が711百万円（前年同期は純損失601百万円）となったこと、減損損失の計上45百万円、法人税等の支払額158百万円、売上債権の減少747百万円及び割賦未実現利益の減少95百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前年同期は300百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入700百万円、差入保証金の差入による支出700百万円及び有形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の支出（前年同期は1,402百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額600百万円及び配当金の支払501百万円によるものであります。

## 2 【受注、販売及び仕入の状況】

## (1) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	11,699,284	96.7	1,600,147	106.5
金融サービス事業	433,585	90.4	721,193	88.3
合計	12,132,870	96.4	2,321,340	100.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。  
 3 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
着物・裏地等	4,842,482	96.0	626,350	97.3
帯	2,048,421	92.0	214,011	89.7
仕立加工	1,254,425	101.1	196,023	111.6
和装小物	1,110,766	103.4	68,292	96.0
宝石	1,363,035	87.1	42,667	46.5
その他	1,144,343	111.8	452,800	161.2
小計	11,763,475	96.6	1,600,147	106.5
友の会会員値引き	64,190	92.5		
合計	11,699,284	96.7	1,600,147	106.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。  
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

## (2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	11,601,162	98.1
金融サービス事業	529,162	89.8
合計	12,130,324	97.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。



## イ 販売形態別販売実績

販売形態別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
店舗	8,454,045	104.7
店舗外催事	2,933,245	87.3
既存客外訪販売	278,062	60.7
小計	11,665,353	98.1
友の会会員値引き	64,190	92.5
合計	11,601,162	98.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である㈱京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

## ロ 品目別販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	4,860,035	99.3
帯	2,072,987	95.6
仕立加工	1,234,086	102.7
和装小物	1,113,613	105.2
宝石	1,412,169	92.4
その他	972,461	93.3
小計	11,665,353	98.1
友の会会員値引き	64,190	92.5
合計	11,601,162	98.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である㈱京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

## 八 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			備考
	売上高(千円)	構成比(%)	前年対比(%)	
北海道	279,363	2.4	96.4	
東北	549,467	4.7	91.5	
関東	5,542,045	47.5	99.0	
中部	1,768,505	15.2	97.7	
近畿	1,627,111	14.0	99.5	
中国	378,430	3.2	95.6	
四国	164,995	1.4	99.6	
九州	760,274	6.5	95.6	
その他(レンタル)	595,160	5.1	98.2	
小計	11,665,353	100.0	98.1	
友の会会員値引き	64,190		92.5	
合計	11,601,162		98.1	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。  
 3 その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。  
 4 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物カード)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。  
 5 売上高構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

## (3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年対比(%)
着物・裏地等	1,492,541	45.2	100.2
帯	526,362	16.0	95.2
和装小物	400,468	12.1	99.3
宝石	614,876	18.6	84.9
その他	265,365	8.1	99.7
合計	3,299,614	100.0	96.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当連結会計年度793,926千円であります。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする」、「それを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする」を基本理念としております。

日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えております。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、安定的な成長をいかに続けることができるかを目標に、「お客様の喜び・満足」、「当社の利益の確保」、「株主への還元」の3つを同時充足させることが必要と考えております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

##### (振袖販売について)

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売及びレンタルに特化しております。今後は振袖販売における集客数の回復及び利益率の改善のため、各エリアの集客状況を詳細に分析し、各店舗に適したDMの発送回数、発送時期を再検討し、広告宣伝費の費用対効果を高めてまいります。また、DMの効率化を通じて削減した経費を、他の広告媒体に置き換えることで、より効果的なメディアミックスの確立を図り、当社の認知度及び企業イメージの向上に繋げることで、集客数の回復を目指してまいります。

既存顧客及び取引美容室・写真館等からのご紹介による受注についても促進し、受注高の増加を図ってまいります。

また、商品ラインアップ、サービス特典のあり方についても更なる改善を図り、成約率や平均単価の向上にも努めてまいります。

##### (一般呉服販売について)

当社グループは、「振袖」販売から繋がった既存顧客に対して、「一般呉服」販売を行っておりますが、魅力ある商品・催事の拡充を継続的に行い、既存顧客全体の更なる活性化を図ってまいります。各催事の費用対効果を細かく検証し、経費の見直し・削減を通じた収益性の向上にも努めてまいります。

また、友の会への入会率向上にも取り組み、一般呉服の受注増加へ繋げてまいります。

##### (人材の確保・育成について)

振袖・一般呉服販売ともに、高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、営業部門の組織を見直し、販売体制の強化を図ってまいります。また、社員の教育および研修の内容を充実化し、成約率・平均単価等の改善に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

#### (1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約半数を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

#### (2) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況によっては、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、12,843百万円となりました。これは、現金及び預金が1,397百万円増加し、割賦売掛金が625百万円、有価証券が519百万円それぞれ減少したことなどによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、2,722百万円となりました。これは、差入保証金が700百万円増加し、投資有価証券が1,380百万円減少したことなどによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、7,911百万円となりました。これは、前受金が574百万円、未払法人税等が135百万円それぞれ増加し、短期借入金が600百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、158百万円となりました。これは、資産除去債務が16百万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、7,495百万円となりました。これは、利益剰余金が51百万円減少したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は178百万円増加し、4,094百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,358百万円の収入（前年同期比172百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が711百万円（前年同期は純損失601百万円）となったこと、減損損失の計上45百万円、法人税等の支払額158百万円、売上債権の減少747百万円及び割賦未実現利益の減少95百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前年同期は300百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入700百万円、差入保証金の差入による支出700百万円及び有形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,101百万円の支出（前年同期は1,402百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額600百万円及び配当金の支払501百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より和装関連事業が222百万円減少、金融サービス事業が60百万円減少した結果、12,130百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは、「振袖」販売及びレンタルについては、平均単価が低下したものの来店者数が増加したため、また、「一般呉服」等の販売については、店外催事を中心に受注高が減少したことが主な要因であります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、7,819百万円と前連結会計年度に比べ98百万円減少(1.2%減)しております。これは主として、売上高の減少によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、7,194百万円と前連結会計年度に比べ483百万円減少(6.3%減)しております。これは主として、広告宣伝費が156百万円、販売促進費が148百万円、給与手当が119百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (営業利益)

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は、625百万円と前連結会計年度に比べ385百万円増加(160.2%増)となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、136百万円の利益(前年同期は119百万円の利益)となりました。これは主として当連結会計年度において信販取次手数料82百万円(14.2%減)を計上したことによるものであります。

#### (経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は、762百万円と前連結会計年度に比べ402百万円増加(112.0%増)となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別損益は、50百万円の損失(前年同期は960百万円の損失)となりました。これは主として当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失45百万円を計上したことによるものであります。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、711百万円と前連結会計年度に比べ1,312百万円増加(前年同期は601百万円の損失)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、261百万円と前連結会計年度に比べ79百万円増加(43.7%増)となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、450百万円(前年同期は783百万円の損失)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主として和装関連事業に係るものであり、その総額は96百万円(敷金及び保証金を含む)であります。設備投資の主なものは店舗の改装・移転にかかる費用であります。なお、当連結会計年度中の店舗移転等は次の通りであります。

区分	店名	所在地	開店年月
移転	柏店	千葉県柏市柏1 - 2 - 38 さくら柏ビル 6 F	平成28年10月
改装	松戸店	千葉県松戸市松戸1307 - 1 松戸ビル 1 F	平成28年10月
改装	京都店	京都府京都市下京区東塩小路町717-2 菊岡家ビル 4 F	平成28年10月
移転	厚木店	神奈川県厚木市中町3 - 11 - 20 本厚木ケイビル 5 F	平成28年11月
移転	金沢店	石川県金沢市彦三町2 - 1 - 45 むさしビル 6 F	平成29年1月

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	敷金及び 保証金	投下資本額 合計	
北海道地区 札幌店 (札幌市中央区)	和装関連事業				12,845	12,845	16
東北地区 仙台店 (仙台市青葉区) 他2店舗	和装関連事業		2,435	0	24,143	26,578	28
関東地区 東京本館 (東京都中央区) 他22店舗	和装関連事業	492,000 (205.69)	246,816	27	349,550	1,088,394	276
中部地区 名古屋店 (名古屋市中区) 他10店舗	和装関連事業		26,009	0	100,592	126,601	92
近畿地区 神戸店 (神戸市中央区) 他4店舗	和装関連事業		22,907	0	99,829	122,737	80
中国地区 広島店 (広島市中区) 他1店舗	和装関連事業				46,465	46,465	15
四国地区 松山店 (愛媛県松山市) 他1店舗	和装関連事業				16,948	16,948	11
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他5店舗	和装関連事業		8,714	0	47,757	56,472	41
小計		492,000 (205.69)	306,883	27	698,133	1,497,044	559
本社 (東京都中央区)	和装関連事業 金融サービス事業		6,227	8,441	35,161	49,830	79
その他		26,407 (1,013.00)	2,312	4,299	3,085	36,104	
合計		518,407 (1,218.69)	315,423	12,768	736,380	1,582,979	638

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。  
 3 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具0千円、工具器具及び備品12,768千円であります。  
 4 その他の土地は、社員保養所(長野県茅野市、1,013㎡、26,407千円)であります。  
 5 従業員数には使用人兼務役員及びパートタイマーは含まれておりません。  
 6 記載すべきリースによる設備はありません。

### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。



## 3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社の店舗である東京本館の移転並びに提出会社の所有する土地・建物を売却する方針を決定しておりますが、提出日現在において移転先並びに土地・建物の売却時期等も未定であります。

提出会社

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
店舗	東京本館 (東京都中央区)	和装関連事業	土地及び建物等	619,884	提出日現在未定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	15,498,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,498,200	15,498,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月30日 (注)	1,000,000	16,498,200		1,215,949		1,547,963
平成27年3月25日 (注)	1,000,000	15,498,200		1,215,949		1,547,963

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	21	61	67	13	10,851	11,034	
所有株式数 (単元)		20,732	1,709	5,658	15,676	29	111,050	154,854	12,800
所有株式数 の割合(%)		13.4	1.1	3.7	10.1	0.0	71.7	100.0	

(注) 自己株式3,555,564株は、「個人その他」に35,555単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	671,300	4.3
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	460,000	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	359,600	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276,000	1.8
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	265,800	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242,300	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	236,600	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	188,300	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	173,300	1.1
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	123,600	0.8
計		2,996,800	19.3

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,564株(22.9%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	359,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	276,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	265,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	242,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	236,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	188,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	173,300株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,929,900	119,299	
単元未満株式	普通株式 12,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,299	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,500		3,555,500	22.9
計		3,555,500		3,555,500	22.9

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	93,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,555,564		3,555,564	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とし、中間配当金(12円)と合わせて42円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実及び財務体質の改善のため役立てることに努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができることを定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月25日 取締役会決議	143,312	12
平成29年6月29日 定時株主総会決議	358,279	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,216	1,130	1,049	1,095	1,013
最低(円)	901	970	989	800	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	945	955	950	1,000	1,003	1,013
最低(円)	865	880	925	948	974	954

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	服部 雅 親	昭和34年11月29日生	昭和57年4月 平成2年9月 平成7年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年5月 かざん株式会社入社 有限会社西日本和裁(現 株式会 社ブルミエール)入社 当社入社 営業三部長就任 取締役営業三部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取 締役就任 当社専務取締役営業本部長就任 代表取締役専務営業本部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会代 表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長兼営業本部長 就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼管理本部長就任 代表取締役社長兼営業本部長就任 (現)	(注)3	11,300
取締役	顧客相談 室長	田中 健 吉	昭和21年1月2日生	昭和46年8月 昭和52年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成23年5月 株式会社マルカワ(当社の旧社名) 入社 取締役販売部長就任 取締役退任 当社販売担当部長 当社取締役販売第一ブロック長就 任 取締役顧客相談室長就任(現) 株式会社京都きもの友禅友の会取 締役就任(現)	(注)3	91,800
取締役	管理本部長 兼経理部長 兼システム 部長	天野 真 也	昭和42年7月26日生	平成3年4月 平成6年1月 平成8年2月 平成15年6月 平成22年4月 平成26年6月 平成29年5月 平成29年6月 大和証券株式会社入社 アールビバン株式会社入社 当社入社 経理部長就任 経理部長兼クレジット事業部長就 任 経理部長兼システム部長就任 管理本部長兼経理部長兼システム 部長就任 取締役管理本部長兼経理部長兼シ ステム部長就任(現)	(注)3	900
取締役	営業部長兼 3ブロック 長	桑田 健 作	昭和50年12月26日生	平成11年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年5月 平成29年5月 当社入社 営業七部長兼九部長 営業四部長 取締役営業四部長就任 取締役営業本部長兼営業四部長就 任 取締役営業本部長兼営業三部長兼 営業四部長就任 株式会社京都きもの友禅友の会取 締役就任(現) 当社取締役営業部長兼3ブロック 長就任(現)	(注)3	1,700
取締役	営業部長兼 5ブロック 長	橋本 和 之	昭和52年2月5日生	平成12年3月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年5月 当社入社 営業一部長 営業副本部長兼営業一部長就任 取締役営業副本部長兼営業一部長 就任 取締役営業副本部長兼営業一部長 兼営業二部長就任 取締役営業部長兼5ブロック長就 任(現)	(注)3	200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		三原 崇 功	昭和44年 1月13日生	平成 8年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成24年 5月 平成27年 6月 平成28年 5月	弁護士登録(東京弁護士会) 永松法律事務所入所 三原法律事務所(現 西村・三原 法律事務所)開設 当社監査役就任 株式会社インタースペース社外取 締役就任(現) 株式会社京都きもの友禪友の会監 査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現) 株式会社京都きもの友禪友の会監 査役退任	(注) 3	
取締役		藤 田 一 郎	昭和41年 2月16日生	平成 2年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年10月 平成22年 3月 平成28年 6月 平成29年 3月	野村證券株式会社入社 シダックス株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 大新東株式会社顧問就任 同社代表取締役副社長就任 ビジネスソリューション株式会社 設立 代表取締役就任(現) クラウドゲート株式会社代表取締 役就任(現) 当社取締役就任(現) 株式会社日本創発グループ代表取 締役社長就任(現)	(注) 3	1,000
監査役 (常勤)		高 村 菊 男	昭和23年 4月12日生	昭和42年 3月 昭和48年 4月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成27年 5月 平成27年 6月 平成28年 5月	鳴河株式会社入社 荒庄鳴河へ転籍 当社入社 商品企画部長就任 取締役商品企画部長就任 株式会社京都きもの友禪友の会取 締役就任 当社専務取締役商品本部長就任 専務取締役商品本部長兼マーケ ティング本部長就任 代表取締役専務兼管理本部長就任 株式会社京都きもの友禪友の会取 締役退任 当社代表取締役専務兼管理本部長 退任 当社監査役就任(現) 株式会社京都きもの友禪友の会監 査役就任(現)	(注) 4	8,800
監査役		青 山 博 務	昭和19年 5月13日生	昭和42年 4月 昭和45年 8月 昭和49年 6月 昭和49年12月 平成22年 6月	日本ピストンリング株式会社入社 青山株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	
監査役		岩 片 古 志 郎	昭和16年 8月 1日生	昭和35年 4月 平成11年 7月 平成12年 9月 平成24年 6月	国税庁職員に任官 日本橋税務署長就任 税理士登録 岩片古志郎税理士事 務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6	
計							115,700

- (注) 1 取締役 三原崇功及び藤田一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 青山博務及び岩片古志郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

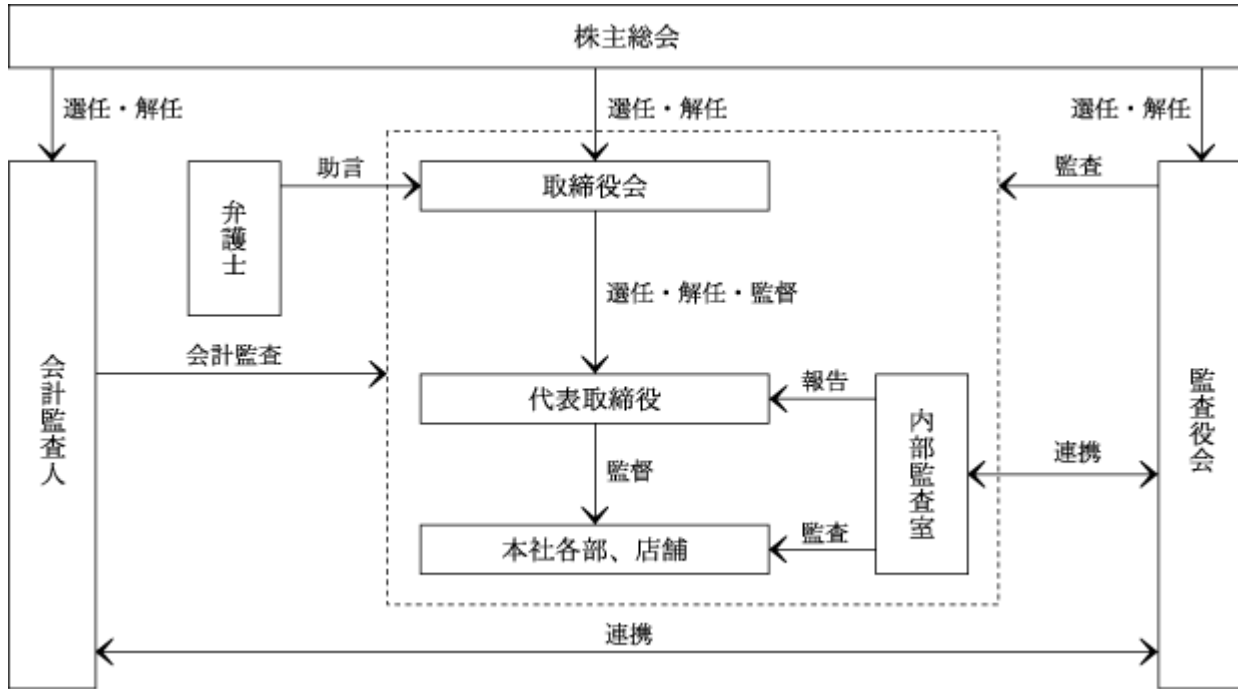
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社における、企業統治の体制は、下図のように監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。



当連結会計年度末において、当社の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)であります。(平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、当社の取締役の員数は7名(うち社外取締役2名)となりました。)取締役会については、経営意志決定機関と位置づけ、毎月一回定期開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行うとともに、緊急を要する場合には臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

当連結会計年度末において、当社の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)であります。(平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会において、当社の監査役の員数は3名(うち社外取締役2名)となりました。)監査役は取締役会に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

(当該体制を採用する理由)

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクロージャーに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行う他、業務活動が社内諸規定に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査し、その結果を取締役会並びに監査役に報告することとしております。内部監査室は改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施することとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

法的規制等のリスクについては、総務部が主体となって管理しており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っております。

損失の危険の管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を社内を設置し、定期的に当社グループが抱える諸リスクの審議を行っております。

また、社内「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務執行については、毎月開催の取締役会にて経過報告、財務報告等を行い、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

(取締役の定数)

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(責任限定契約)

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金1,000万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・当該監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金500万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査としては、専任1名の内部監査室が関係会社も含めた業務全般を対象に実施し、内部統制体制の適切性及び有効性を定期的に検証しております。内部監査結果は問題点の改善、是正に関する提言を付して代表取締役へ報告するほか、監査役へ報告をしております。

監査役監査は、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、監査役 岩片古志郎は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の連携として、監査役は毎月の取締役会に原則全員出席しております。取締役会の報告事項には内部監査報告が含まれており、内部監査年度計画に沿って実施した監査結果、日次監査事項での問題点、及び臨店状況等が報告され、監査役より意見及び指導がなされております。

会計監査人から監査役に対しては、通常の報告及び説明がなされる他、期中監査の際などに別途、情報の共有及び意見交換を行っており、問題点等が発生した場合には迅速に対応出来る連携状況となっております。

なお、内部監査室は内部統制に関する業務を行っており、適宜監査役及び会計監査人へ内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は専門性並びに経営の客観性の観点から、社外取締役を2名選任しております。

三原崇功は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は株式会社インタースペースの社外取締役を兼任しております（平成17年3月就任、現任）が、同社と当社の間に取引関係はありません。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

藤田一郎は、企業経営者としての経営全般にわたる豊富な知識・経験等を有していることから、社外取締役に選任しております。同氏は株式会社日本創発グループの代表取締役社長を兼任しております（平成29年3月就任、現任）が、各社と当社の間に取引関係はありません。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

これら2名の社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は独立性を保ち中立な立場から客観的な監査の実施を目的として、社外監査役を2名選任しております。

青山博務は、当呉服業界に精通しており、専門的知見並びに豊富な経験を有していることから、社外監査役に選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

岩片古志郎は、税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しております。また、独立性が疑われるような属性等は存在しないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

これら2名の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による助言・提言又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携としては、社外監査役が参画する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われております。また、社外監査役は取締役会に出席し、社外取締役と情報の共有及び意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数 (名)	46期基本報酬総額 (千円) 平成28年4月～ 平成29年3月	46期賞与総額 (千円) 平成29年6月支払	報酬等の総額 (千円)
取締役(社外取締役を除く)	5	36,000		36,000
社外取締役	3	6,330		6,330
監査役(社外監査役を除く)	2	8,442		8,442
社外監査役	2	4,290		4,290
合計	12	55,062		55,062

(注) 上記の他に使用人兼務取締役4名の使用人分給と相当額(賞与を含む)30,765千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、世間一般の常識的水準を超えることなく、また業績連動によることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 131,362千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷(株)	48,300	105,294	安定株主としての長期保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷(株)	48,300	130,120	安定株主としての長期保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、従来より新日本有限責任監査法人を選任しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入し、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は日高真理子、有川勉であり、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人や監査法人等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,696,971	4,094,876
売掛金	11,166	7,284
割賦売掛金	5,540,986	4,915,833
有価証券	<sup>1</sup> 1,920,991	<sup>1</sup> 1,401,540
商品及び製品	1,604,074	1,547,468
原材料及び貯蔵品	26,442	27,295
繰延税金資産	149,126	157,468
その他	166,490	691,333
流動資産合計	12,116,249	12,843,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,751	1,315,041
減価償却累計額	1,039,878	999,618
建物（純額）	310,873	315,423
土地	518,407	518,407
その他	99,432	98,309
減価償却累計額	84,576	85,540
その他（純額）	14,856	12,768
有形固定資産合計	844,136	846,598
無形固定資産		
	30,934	14,419
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,742,072	361,342
差入保証金	2,850	702,850
敷金及び保証金	735,320	736,380
繰延税金資産	65,012	58,518
その他	2,790	2,025
貸倒引当金	340	-
投資その他の資産合計	2,547,706	1,861,116
固定資産合計	3,422,778	2,722,135
資産合計	15,539,027	15,565,235



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	218,303	191,573
短期借入金	2 600,000	-
未払法人税等	94,504	229,954
前受金	1,409,587	1,983,927
預り金	3,787,363	3,820,514
賞与引当金	214,500	196,000
販売促進引当金	75,330	87,580
割賦未実現利益	816,769	721,193
資産除去債務	89,859	85,308
その他	557,614	595,165
<b>流動負債合計</b>	<b>7,863,831</b>	<b>7,911,217</b>
<b>固定負債</b>		
長期末払金	6,540	6,540
資産除去債務	135,173	151,818
繰延税金負債	1,160	-
<b>固定負債合計</b>	<b>142,874</b>	<b>158,358</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,006,705</b>	<b>8,069,575</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,936,684	7,885,254
自己株式	3,335,465	3,335,559
<b>株主資本合計</b>	<b>7,525,424</b>	<b>7,473,900</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	6,897	21,758
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,897</b>	<b>21,758</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,532,322</b>	<b>7,495,659</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,539,027</b>	<b>15,565,235</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,413,335	12,130,324
売上原価	4,495,223	4,310,563
売上総利益	7,918,112	7,819,761
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,677,638	<sup>1</sup> 7,194,031
営業利益	240,473	625,729
営業外収益		
受取利息	1,903	514
受取配当金	3,831	2,559
信販取次手数料	96,005	82,356
違約金収入	-	25,979
雑収入	23,293	28,396
営業外収益合計	125,033	139,807
営業外費用		
支払利息	3,313	699
雑損失	2,563	2,520
営業外費用合計	5,877	3,219
経常利益	359,629	762,317
特別利益		
投資有価証券売却益	86,295	-
その他	415	-
特別利益合計	86,710	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 3,146	<sup>2</sup> 4,793
減損損失	<sup>3</sup> 1,043,017	<sup>3</sup> 45,808
その他	1,350	-
特別損失合計	1,047,513	50,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	601,173	711,716
法人税、住民税及び事業税	162,155	271,119
法人税等調整額	19,806	9,568
法人税等合計	181,961	261,551
当期純利益又は当期純損失( )	783,135	450,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	783,135	450,164

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	783,135	450,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,989	14,861
その他の包括利益合計	1 51,989	1 14,861
包括利益	835,125	465,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835,125	465,026
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	9,221,421	3,335,274	8,810,352	58,887	58,887	8,869,239
当期変動額								
剰余金の配当			501,601		501,601			501,601
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			783,135		783,135			783,135
自己株式の取得				191	191			191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						51,989	51,989	51,989
当期変動額合計	-	-	1,284,736	191	1,284,927	51,989	51,989	1,336,917
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	7,936,684	3,335,465	7,525,424	6,897	6,897	7,532,322
当期変動額								
剰余金の配当			501,594		501,594			501,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			450,164		450,164			450,164
自己株式の取得				93	93			93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						14,861	14,861	14,861
当期変動額合計	-	-	51,430	93	51,523	14,861	14,861	36,662
当期末残高	1,215,949	1,708,256	7,885,254	3,335,559	7,473,900	21,758	21,758	7,495,659

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	601,173	711,716
減価償却費	93,157	69,960
減損損失	1,043,017	45,808
貸倒引当金の増減額( は減少)	660	340
賞与引当金の増減額( は減少)	21,500	18,500
販売促進引当金の増減額( は減少)	18,680	12,250
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,630	-
受取利息及び受取配当金	5,734	3,074
支払利息	3,313	699
投資有価証券売却損益( は益)	86,295	-
有形固定資産除却損	3,146	4,793
売上債権の増減額( は増加)	850,027	747,652
たな卸資産の増減額( は増加)	64,614	55,753
仕入債務の増減額( は減少)	2,167	26,729
割賦未実現利益の増減額( は減少)	109,835	95,576
未払消費税等の増減額( は減少)	75,087	40,651
預り金の増減額( は減少)	34,345	33,151
その他	27,292	65,104
小計	1,074,210	1,513,109
利息及び配当金の受取額	7,216	4,835
利息の支払額	3,320	701
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	108,313	158,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,419	1,358,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,550,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	40,390	75,187
有形固定資産の除却による支出	10,207	4,450
投資有価証券の取得による支出	1,402,588	-
投資有価証券の売却による収入	186,155	-
差入保証金の差入による支出	-	700,000
敷金の差入による支出	22,403	22,834
敷金の回収による収入	37,516	21,774
貸付けによる支出	1,800	1,100
貸付金の回収による収入	4,160	2,465
その他	89	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,352	79,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,000	600,000
自己株式の取得による支出	191	93
配当金の支払額	502,020	501,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,212	1,101,350
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,560	178,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,253	3,916,813
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,916,813	1 4,094,876

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数の数及び名称

1社

株式会社京都きもの友禅友の会

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

個別法(但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

販売促進引当金

売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の収益計上基準は期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。

(注) 7・8分法

手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,640千円は、「差入保証金」2,850千円、「その他」2,790千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	701,150千円	1,351,445千円
投資有価証券	1,355,235	-

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。  
 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	8,000,000千円
貸出実行残高	600,000	-
差引額	7,900,000	8,000,000



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,367,091千円	1,210,112千円
販売促進費	989,152	841,110
給与手当	2,558,058	2,438,975
減価償却費	90,308	65,286
賃借料	842,889	846,311
賞与引当金繰入額	214,500	196,000
販売促進引当金繰入額	74,150	86,450

2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,146千円	4,793千円
工具器具備品	0	0
計	3,146	4,793

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他2店	東京都中央区 他2店	処分予定資産	建物等及び土地
千葉店 他17店	千葉県千葉市 他17店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産のうち東京本館については、平成28年4月22日開催の取締役会において売却及び移転することを、他2店舗についても移転することを決議しておりますので、処分が見込まれる店舗建物等資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

それ以外の18店舗については収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	土地	合計
処分予定資産 (東京本館他2店)	20,883千円	16千円	929,101千円	950,001千円
北海道地区 1店	767	17		784
東北地区 1店	5,722	0		5,722
関東地区 5店	27,516	17		27,534
中部地区 5店	31,836	28		31,864
近畿地区 2店	11,158	17		11,175
中国地区 2店	9,376	0		9,376
四国地区 1店	5,378	0		5,378
九州地区 1店	1,179	0		1,179
計	113,818	97	929,101	1,043,017

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

処分予定資産である東京本館の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。それ以外の店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
銀座店 他4店	東京都中央区 他4店	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記5店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	合計
東北地区 1店	5,912千円	0千円	5,912千円
関東地区 3店	35,557	0	35,557
中部地区 1店	4,337	0	4,337
計	45,808	0	45,808

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,251千円	21,421千円
組替調整額	86,295	
税効果調整前	77,043	21,421
税効果額	25,053	6,560
その他有価証券評価差額金	51,989	14,861
その他の包括利益合計	51,989	14,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200			15,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,274	190		3,555,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200			15,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,464	100		3,555,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696,971千円	4,094,876千円
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	1,219,841	
現金及び現金同等物	3,916,813	4,094,876

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金、国債及び公社債投信を用いており、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、信販会社によるショッピングクレジットを利用することにより、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主としてリスクの低いMMF、国債及び公社債投信であり、国債には(株)京都きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のために保有しているものが含まれております。

敷金及び保証金は、賃貸借店舗の差入敷金であり、移転・退店時の敷金回収については貸主の信用リスクに晒されていますが、貸主毎の格付信用情報等を適時確認することにより信用リスクを把握することとしております。

営業債務である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は、主に運転資金であり、返済期日は3ヶ月後となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,696,971	2,696,971	
(2)売掛金	11,166	11,166	
(3)割賦売掛金	5,540,986		
割賦未実現利益	(816,769)		
差額	4,724,216	4,218,119	506,097
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,661,821	3,661,821	
(5)敷金及び保証金	735,320	727,893	7,427
(6)買掛金	(218,303)	(218,303)	
(7)短期借入金	(600,000)	(600,000)	

( ) 負債に計上されているものは( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,094,876	4,094,876	
(2)売掛金	7,284	7,284	
(3)割賦売掛金	4,915,833		
割賦未実現利益	(721,193)		
差額	4,194,639	3,751,932	442,707
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,761,640	1,761,640	
(5)敷金及び保証金	736,380	729,351	7,029
(6)買掛金	(191,573)	(191,573)	

( ) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金

決済までの期間、及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値における指標によっており、投資信託は投資信託協会発表の基準価額によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)敷金及び保証金

預託先毎に返還までの期間、及び格付会社の信用格付等に基づく信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,242	1,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金(連結貸借対照表計上額702,850千円)は、(株)京都きもの友禅友の会において、割賦販売法に基づき法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,696,971	
売掛金	11,166	
割賦売掛金	2,489,330	3,051,655
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	700,000	1,400,000
合計	5,897,468	4,451,655

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	4,094,876	
売掛金	7,284	
割賦売掛金	2,242,544	2,673,288
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,400,000	
合計	7,744,705	2,673,288



## (注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	600,000	
合計	600,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	105,294	99,820	5,473
債券	2,106,610	2,102,216	4,393
その他	230,076	230,000	76
小計	2,441,980	2,432,036	9,943
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他	1,219,841	1,219,841	
小計	1,219,841	1,219,841	
合計	3,661,821	3,651,877	9,943

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	186,155	86,295	
合計	186,155	86,295	

## 3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	130,120	99,820	30,300
債券	1,401,540	1,400,455	1,084
その他			
小計	1,531,660	1,500,275	31,385
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他	229,980	230,000	20
小計	229,980	230,000	20
合計	1,761,640	1,730,275	31,365

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,228千円	18,951千円
賞与引当金	66,194	60,485
減損損失	650,600	638,027
販売促進引当金	23,246	27,027
資産除去債務	58,311	58,089
その他	36,842	37,918
繰延税金資産小計	843,424	840,499
評価性引当額	627,399	614,906
繰延税金資産合計	216,025	225,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,046	9,606
繰延税金負債合計	3,046	9,606
繰延税金資産純額	212,978	215,986

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	149,126千円	157,468千円
固定資産 - 繰延税金資産	65,012	58,518
固定負債 - 繰延税金負債	1,160	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
住民税均等割		5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
評価性引当額の増減		1.7
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の移転・退店時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識し、計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗の使用見込み期間を主に10年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	226,264千円	225,032千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,714	31,851
時の経過による調整額	1,437	1,226
資産除去債務の履行による減少額	11,384	20,982
期末残高	225,032	237,127

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,823,856	589,478	12,413,335		12,413,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,539	19,539	19,539	
計	11,823,856	609,017	12,432,874	19,539	12,413,335
セグメント利益 又は損失( )	184,979	424,629	239,650	823	240,473
セグメント資産	9,538,291	6,000,736	15,539,027		15,539,027
その他の項目					
減価償却費	93,157		93,157		93,157
減損損失	1,043,017		1,043,017		1,043,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,493		45,493		45,493

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,601,162	529,162	12,130,324		12,130,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,590	19,590	19,590	
計	11,601,162	548,752	12,149,914	19,590	12,130,324
セグメント利益	245,860	379,527	625,388	341	625,729
セグメント資産	10,203,388	5,361,846	15,565,235		15,565,235
その他の項目					
減価償却費	69,960		69,960		69,960
減損損失	45,808		45,808		45,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,829		75,829		75,829

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	630.70円	627.64円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	65.57円	37.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	783,135	450,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	783,135	450,164
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,781	11,942,707

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,532,322	7,495,659
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,532,322	7,495,659
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,555,464	3,555,564
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,942,736	11,942,636

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000			
合計	600,000			

(注) 「平均利率」については、当期末残高がないため、記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	225,032	33,077	20,982	237,127

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	3,370,818	6,877,553	9,699,629	12,130,324
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額	(千円)	305,126	706,908	819,058	711,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額	(千円)	202,266	471,487	538,763	450,164
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額	(円)	16.94	39.48	45.11	37.69

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	16.94	22.54	5.63	7.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,713,184	1,905,187
売掛金	11,166	7,284
割賦売掛金	5,540,986	4,915,833
商品及び製品	1,604,074	1,547,468
原材料及び貯蔵品	24,573	26,495
前払費用	159,939	171,206
繰延税金資産	148,230	157,381
その他	1 11,217	1 7,650
流動資産合計	9,213,372	8,738,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	310,873	315,423
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,856	12,768
土地	518,407	518,407
有形固定資産合計	844,136	846,598
無形固定資産		
ソフトウェア	30,934	14,419
無形固定資産合計	30,934	14,419
投資その他の資産		
投資有価証券	106,536	131,362
関係会社株式	236,640	236,640
長期前払費用	1,955	1,800
敷金及び保証金	735,320	736,380
繰延税金資産	65,012	58,512
その他	835	225
貸倒引当金	340	-
投資その他の資産合計	1,145,960	1,164,921
固定資産合計	2,021,032	2,025,939
資産合計	11,234,404	10,764,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,303	191,573
短期借入金	2 600,000	-
未払金	1 421,202	1 424,088
未払費用	110,520	105,305
未払法人税等	80,300	224,465
未払消費税等	24,237	67,536
前受金	1,409,587	1,528,204
預り金	33,920	41,562
賞与引当金	214,500	196,000
販売促進引当金	75,330	87,580
割賦未実現利益	816,769	721,193
資産除去債務	89,859	85,308
流動負債合計	4,094,531	3,672,819
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	135,173	151,818
固定負債合計	141,713	158,358
負債合計	4,236,244	3,831,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	4,290,789	4,208,767
利益剰余金合計	7,565,914	7,483,892
自己株式	3,335,465	3,335,559
株主資本合計	6,994,361	6,912,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,797	21,022
評価・換算差額等合計	3,797	21,022
純資産合計	6,998,159	6,933,268
負債純資産合計	11,234,404	10,764,447

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	12,482,716	12,194,515
売上原価	4,495,223	4,310,563
売上総利益	7,987,493	7,883,952
販売費及び一般管理費	1、 2 7,820,821	1、 2 7,323,657
営業利益	166,672	560,294
営業外収益		
受取利息	340	31
受取配当金	3,831	2,559
受取事務手数料	1 20,105	1 19,523
信販取次手数料	96,005	82,356
違約金収入	-	25,979
雑収入	23,293	28,396
営業外収益合計	143,575	158,847
営業外費用		
支払利息	3,313	699
雑損失	2,558	2,520
営業外費用合計	5,872	3,219
経常利益	304,375	715,922
特別利益		
投資有価証券売却益	86,295	-
その他	415	-
特別利益合計	86,710	-
特別損失		
固定資産除却損	3,146	4,793
減損損失	1,043,017	45,808
その他	1,350	-
特別損失合計	1,047,513	50,601
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	656,427	665,321
法人税、住民税及び事業税	141,928	256,000
法人税等調整額	20,486	10,252
法人税等合計	162,414	245,747
当期純利益又は当期純損失( )	818,842	419,573

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	5,611,232	8,886,357
当期変動額							
剰余金の配当						501,601	501,601
当期純損失( )						818,842	818,842
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,320,443	1,320,443
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	4,290,789	7,565,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,335,274	8,314,996	58,700	58,700	8,373,697
当期変動額					
剰余金の配当		501,601			501,601
当期純損失( )		818,842			818,842
自己株式の取得	191	191			191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			54,902	54,902	54,902
当期変動額合計	191	1,320,634	54,902	54,902	1,375,537
当期末残高	3,335,465	6,994,361	3,797	3,797	6,998,159

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	4,290,789	7,565,914
当期変動額							
剰余金の配当						501,594	501,594
当期純利益						419,573	419,573
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,021	82,021
当期末残高	1,215,949	1,547,963	1,547,963	275,125	3,000,000	4,208,767	7,483,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,335,465	6,994,361	3,797	3,797	6,998,159
当期変動額					
剰余金の配当		501,594			501,594
当期純利益		419,573			419,573
自己株式の取得	93	93			93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,224	17,224	17,224
当期変動額合計	93	82,115	17,224	17,224	64,890
当期末残高	3,335,559	6,912,246	21,022	21,022	6,933,268

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

個別法(但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 販売促進引当金

売上に係る特典の利用に備えるため、当事業年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売業務に係る会員手数料の収益計上基準は、期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。

(注) 7・8分法

手数料総額を分割回数合計額で除し、等差級数順に按分する方法

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,412千円	3,764千円
短期金銭債務	5,659	5,339

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	600,000	
差引額	7,900,000	8,000,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(支出分)	176,454千円	156,115千円
営業取引以外の取引(収入分)	20,105	19,523

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,367,091千円	1,210,112千円
販売促進費	984,185	840,798
給与手当	2,548,406	2,429,532
減価償却費	90,308	65,286
賃借料	842,889	846,311
賞与引当金繰入額	214,500	196,000
販売促進引当金繰入額	74,150	86,450

## おおよその割合

販売費	93%	93%
一般管理費	7	7

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	236,640	236,640
関連会社株式		
計	236,640	236,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,121千円	18,530千円
賞与引当金	66,194	60,485
減損損失	650,600	638,027
販売促進引当金	23,246	27,027
資産除去債務	58,311	58,089
その他	36,842	37,918
繰延税金資産小計	842,318	840,078
評価性引当額	627,399	614,906
繰延税金資産合計	214,918	225,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,676	9,277
繰延税金負債合計	1,676	9,277
繰延税金資産純額	213,242	215,893

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
住民税均等割		6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
評価性引当額の増減額		1.9
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.9

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	310,873	98,742	51,684 (45,808)	42,508	315,423	999,618
	車両運搬具	0			0	0	1,140
	工具、器具及び 備品	14,856	7,998	0 (0)	10,085	12,768	84,399
	土地	518,407				518,407	
	計	844,136	106,740	51,684 (45,808)	52,594	846,598	1,085,159
無形固定資産	ソフトウェア	30,934			16,514	14,419	75,747
	計	30,934			16,514	14,419	75,747

(注) 1 建物の当期増加額は、主として移転出店に伴う内部造作であります。

2 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	214,500	196,000	214,500	196,000
販売促進引当金	75,330	86,450	74,200	87,580
貸倒引当金	340		340	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の 基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp">http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主に対し、一律1枚の当社買物10%割引券を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月2日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく  
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

京都きもの友禪株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 高 真理子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禪株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禪株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都きもの友禅株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京都きもの友禅株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

京都きもの友禅株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。